

第1章

経済現状と経済改革

なか がわ まさ ひこ
中川 雅彦

はじめに

朝鮮民主主義人民共和国の経済は、1990年の国際社会主義市場の崩壊（社会主義国間での友好価格制度とバーター貿易の中止）そして95年の大水害による打撃からの回復過程にある。この回復過程において経済改革が実施されていることはよく知られている。しかしながら、同国の経済の状況は十分に把握されているとはいえず、また、経済改革の内容も断片的にしか伝えられていない。

経済の現状を把握するためには様々な経済指標が必要であるが、同国政府が公表する経済指標は乏しい。そのため、この国の経済を論じる人々はしばしば、この動向に関心を寄せている韓国の推計を引用する場合が多い¹。しかし、こうした推定値は本来、推定した人々がその対象に対して抱くイメージを数値化したものであり、その推定値を使って導き出される分析結果は結局のところ推定した人々のイメージに帰結してしまうことになる。したがって、現地から発表される数値を分析しなければその国の経済現状は把握できない。

また、同国の経済改革は経済システム全体に及ぶものであると発表されているが、報道や当局者の発表の中身は改革の断片的な内容に留まっている。その結果、多くの論者は経済改革が、まるで2002年7月に賃金と価格の大幅な引き上げが行われたことによって始まったかのような錯覚を起こしている²。この措置は改革の一部に過ぎず、後述するように、改革全体の開始点ではない。

ここではまず、これまで同国から発表されたマクロ指標をそれぞれ分析し、そこ

から最近の経済状況の把握を試みる。次に、最近とられた経済政策の変遷と経済システムに関する措置について分析し、経済改革の全体としての方向性を明らかにしたい。

第1節 経済現状

一般的に、経済データが公表されない原因の一つに当該国が統計を作成する能力に欠けていることがある。同国の場合、1960年代初めまで様々な経済指標が継続して発表されており、統計を作成する能力をまったく欠いているわけではない。しかし、統計を作成する能力がかつてより低くなっていたり、あるいは統計を作成する担当者たちがこんにち求められている統計の内容に追いつくことに手間取っていたりするということもある。また一つの原因として、当該国が意図的に統計を作成しない、または作成しても隠蔽することが考えられる。同国の場合、軍事的な考慮から経済状況を知られたくないという事情があり、その状況と伝統がこんにちまでも引き継がれているところがある。また、同国の指導層にとって経済指標の発表は朝鮮労働党の行った政策の成果の発表という意味を持っているため、良好な動きを示さない数値は意図的に隠される傾向にある。

能力の問題は改善される方向にある。1993年に建国以来初めての国勢調査が実施されたが、この調査には国連機関や中国の人口専門家たちの協力があつた。この調査を実施する過程で朝鮮側の当局者や研究者が人口学の最近の手法を学ぶことができ、それが統計の整備に大いに貢献することになった³。

政治的な原因のほうは1990年代から解消される方向にある。政府はとくに1995年の水害後、国際的な支援を積極的に求めるようになっていく。具体的な支援の必要性を明らかにするため、政府は経済指標の発表を強く求められるようになった。一方、政治指導者たちにとっても、水害の打撃はあまりにも大きかったため、経済指標が政策の成果としての意味よりも支援を求めるために必要なものになってしまった。

この変化を表しているものの一つは同国がこれまでに発表してきた「一人当たり国民所得」の数値である。これは中間財の生産を二重に計算するとか、サービス部門の生産を含まないなどといったことはあるが、基本的に国家の全体的な経済成長を示すものであり、1986年に2400ドルに達したと発表された。しかし、国際社会主

義市場がもはや存在しなくなった1990年代に入ると、対外経済部門の当局者たちは諸外国に自分たちの苦境を訴えるようになり、91年に1000^{ドル}、そしてそれよりも低い数値を発表するようになった（表1）

また、1991年に同国は国連に加盟したが、その分担金を支払う際にそれをできるだけ抑えようとして控えめな数値を国連に申告している。1997年に明らかにされた国連に対する申告では、同国の当局が初めてGNPで同国全体の経済水準を示した（表2）。このことで当局者が国際的な基準での経済指標の発表の必要性を感じていることがわかり、また、発表された数値の動きには、当局者が1990年の経済状況の悪化を認識していることが現れている。

さらに1995年の水害以降、多くの食糧援助を求めるために、同国は経済事情の

表1 1人当たり国民所得 (ドル)

1974年	1979年	1986年	1991年	1995年
1,000	1,920	2,400	1,000	719

出所) 1974～86年はホン・スンウン『朝鮮民主主義人民共和国における経済の発展』外国文出版社、平壤、1990年。1991～95年は対外経済協力推進委員会の金正宇委員長による。

表2 国連に対して報告された主要経済指標

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
GNP(100万 ^{ウォン})	35,482	38,985	36,251	33,441	29,068	24,641	19,783	11,107
GNP(100万 ^{ドル})*	16,128	17,720	16,706	15,554	13,842	11,678	9,334	5,215
国民所得(100万 ^{ウォン})	31,224	34,637	31,901	29,428	25,161	22,670	17,611	10,329
国民所得(100万 ^{ドル})	14,193	15,744	14,702	13,687	12,458	10,744	8,307	4,849
1人当たりGNP(^{ウォン})	1,909	2,004	1,811	1,618	1,383	1,154	915	509
1人当たりGNP(^{ドル})	868	911	835	753	659	547	432	239
1人当たり国民所得(^{ドル})*	764	809	735	663	593	503	384	222
対外債務(100万 ^{ドル})	3,935	4,575	4,980	5,647	6,304	6,779	7,145	7,653
対ドル為替レート	2.20	2.20	2.17	2.15	2.10	2.11	2.12	2.13
人口(1000人)	18,581	19,452	20,007	20,656	21,005	21,350	21,607	21,819

(注) *は計算値。

(出所) 政府代表団が国連に発表した中央統計局・朝鮮貿易銀行の数字(“Representation by Delegation of Democratic People's Republic of Korea Concerning Scale of Assessments for Apportionment of UN Expenses”, 日付記載なし)。この資料の存在は1997年6月22日に報道された(『日本経済新聞』1997年6月22日)。

表3 1997年9月に公表されたGDP (100万^{ドル})

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP	20,875	20,935	15,421	12,802	10,588
農業	7,807	8,227	6,431	5,223	4,775
工業	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
建設業	1,315	1,256	910	819	508
その他	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748

(出所) International Monetary Fund, "Democratic People's Republic of Korea Fact-Finding Report," 1997年11月12日。

表4 1998年8月に公表されたGDP

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年
GDP (100万 ^{ドル})	20,833	20,934	15,422	12,802	10,587
農業 (100万 ^{ドル})	4,551	4,689	3,223	2,228	1,556
工業・商業 (100万 ^{ドル})	9,122	9,483	7,341	6,042	5,283
サービスその他 (100万 ^{ドル})	7,160	6,762	4,858	4,532	3,748
人口 (100万人)	20.73	21.06	21.38	21.70	22.02
一人当たりGDP (ドル)	1,005	994	721	590	481

(出所) "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea," Palais des Nations, Geneva, May, 1998年5月28 - 29日。

説明に熱心になってきた。1996年9月に、国際通貨基金 (IMF) のスタッフが訪朝し、政府当局から資料の提供を受けた。そこでは1992～96年のGDPなどの基本的な指標が示された (表3)。また、1998年にジュネーブで開かれた国連開発計画 (UNDP) の会議で同国代表は農業に関する指標とともに1992～96年のGDPを発表した。そこでは一人当たりGDPが1990年代初めに1000^{ドル}水準であったものが96年には481^{ドル}まで落ち込んだ様子が示されている (表4)。こうした発表は国連分担金を低くするといった政治的意図もなく、以前に発表された国民所得などの数値ともかなりの整合性があることから見て、この時期までに同国の統計制度はかなり整ってきたことがわかる。また、2000年には国連児童基金に同国から報告書が提出されたが、そこでは1993年の一人当たりGNPが991^{ドル}、98年のそれが457^{ドル}となっている (表5)。

しかし、これまでのところ、1999年以降のマクロ指標は発表されていない。それは、すでにGNPやGDPなどの指標を発表してきたことから、統計を作成する能

表5 2000年に公表された一人当たりGNP

(ドル)

	1993年	1998年
一人当たりGNP	991	457

(出所) "Report of the Second Multiple Indicator Cluster Survey 2000, DPRK, "Central Bureau of Statistics, DPRK, 2000年10月。

力の問題によるとは考え難い。また、対外的にアメリカとの対立関係はこれまでと同様に継続しており、軍事的に経済事情を隠す必要性がことさら高まったとは考えがたい。したがって、その理由としては、1999年以降経済がさらに悪化を続けたためにマクロ指標が発表に耐えないようなものになってしまったこと、あるいはその反対に、経済事情が好転して国際援助を求める切実さが薄れて発表を怠るようになってきたことが考えられる。

そこで、マクロ経済の動向をほかの指標によって推測する必要があるが、これについては同国で唯一継続して発表されてきた国家予算に関するデータを用いることになる。それは、国家予算の伸びは、従来、社会主義国の経済成長を示す一つの指標として用いられてきたためである。

ここで注意を要するのは1990年代初めにおける国家予算規模の伸びは正確さに疑問があるということである。というのは同国が発表してきた1990年から94年までの国家予算の伸びは歳入、歳出ともに2.4~6.5%といった継続的な伸びを示している。これは同国が国際機関に発表したマクロ指標の動きとも整合性がない。もちろん国家予算は経済が停滞しているときにむしろ多くの支出をすることもあるが、歳入も同時に増加するということは考え難い。

国家予算に関する数値に信頼性が生まれるのは、1997年に前述のIMFの調査が入ってからである。この調査で財政当局は、公表していなかった1995~96年度の国家予算に関するデータをIMFに提示し、その間の国家予算の落ち込みを数字で示したのである⁴。その後の国家予算に関する発表はこの数値とも連続性があり、IMFに示された数値とその後の国家予算発表はかなり信頼度が高いことがわかる。

国家予算規模の動きを見ると、1995年から急激な低落を続けていた歳入が97年を底にして、98年から増加に転じていることがわかる。1996年以来赤字であった収支も2002年には若干の黒字に転じている(表6)。こうした国家予算規模の回復は経済全体の回復を示すと見られる。さらに、同国に常駐スタッフを置き、現地調

表 6 国家予算規模

(10億^㉗)

年度	歳入 (対前年増加比%)	歳出 (対前年増加比%)	収 支
1994 (実績)	41.6 (2.5)	41.4 (3.0)	0.2
1995 (実績)	24.3 (-41.6)	24.2 (-41.5)	0.1
1996 (実績)	20.3 (-16.5)	20.6 (-14.9)	-0.3
1997 (実績)	19.7 (-3.0)	...	...
1998 (実績)	19.8 (0.4)	20.0	-0.2
1999 (実績)	19.8 (0.1)	20.0 (0.0)	-0.2
2000 (実績)	20.9 (5.6)	21.0 (4.7)	-0.1
2001 (実績)	21.6 (3.5)	21.7 (3.5)	-0.0
2002 (実績)	... (3.0)	... (2.0)	(歳入の0.7%)
2003 (実績)	... (14.6)	... (12.3)	(歳入の2.7%)
2004 (計画)	... (5.7)	... (8.6)	0

(出所) 各年度の財政報告による。ただし、1994～96年度については International Monetary Fund, “Democratic People's Republic of Korea Fact-Finding Report,” 1997年11月12日、97年度については数字が入手できなかったため、翌98年度歳入の対前年増加率から逆算した歳入の計算値を記入。

査も実施している国連食糧農業機関の報告書がここ数年の食糧生産の回復状況を発表してきていることもそれを物語っている⁵。

こうした数値で経済の回復が認められることから、1999年以降マクロ指標が発表されない理由は、経済の回復過程に入ったことから国際支援を求める切実さが薄れてきたことによると見てよい。国家予算の歳入の伸びがそのまま一人当たりGNPに反映していると仮定すれば、2003年の一人当たりGNPは590^㉘程度になる。

第2節 経済政策の変遷

そもそも1970年に「社会主義工業国」になったと宣言した同国の成長の特色は重工業に優先的に投資を振り向け、その発展によって農業と軽工業を牽引するというものであった。党と政府は自己完結的な経済構造の建設を目指したのであるが、その建設には大規模なソ連の援助があり、ソ連はその債務の返済に関して1980年代まで寛容な態度をとってきた。この結果、経済構造が外部の影響を受けにくい非脆弱性を持つようになった反面、原材料の国産化による高コスト体質が作られた。

また、ソ連の気前よさによって、対外債務の返済に無頓着な経済担当者の心理状態が作られてきた⁶。

1980年代には経済成長が持続していたものの、そのほころびが現れていた。日本の研究者たちは当時、(1)投資原資の不足、(2)原材料およびエネルギーの不足、(3)技術の立ち遅れ、(4)軍事負担の過重、などを朝鮮社会主義の問題点として挙げている⁷。このうち(4)は南北対立やアメリカとの敵対関係という政治的な要因によるものであるが、(1)~(3)は、自己完結的な経済を目指したことによって形成された高コスト体質がもたらしたものであるといえる。

しかし、当時の党と政府がとった対策はこうした構造的な問題に対して行われたものではなかった。党と政府は、食糧や日用品の不足や外貨不足に対して、国内の農業と軽工業に力を入れることや合弁法の制定により外貨を稼ぐ輸出企業を起こすといった対症療法を進めた。

1990年代初めに落ち込み始めていた経済に対しても党と政府は一応の手を打った。党と政府は、それまでのソ連や東欧諸国との経済関係に替わって、資本主義国との経済関係を強化するため、1991年末に経済特区である羅津・先鋒自由経済貿易地帯を設置して外国投資の誘致に乗り出した。この措置は彼ら自身の言葉では「画期的な措置」であった。

しかしながら、資本主義諸国との経済関係強化はかつての社会主義諸国とのそれを代替するほど進んだわけではなかった。1993年12月に党と政府は、「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」を掲げ、食糧や日用品の生産と貿易の振興にさらに力を入れた。これは、輸出産業の振興とともに、食糧や日用品などの生活関連産業を発展させようとするこれまでの対症療法的な政策の延長に過ぎなかった。食糧事情の悪化も続き、1995年5月に日本政府に対するコメ支援の要請がなされた。また、むしろ、こうした産業に力を入れたことは、エネルギーや原材料不足の深刻さをさらに浮き彫りにするようになっていた。そこに同95年7月の大水害が起こった。

水害そのものの被害については、1995年8月29日～9月9日に現地調査に入った国連人道問題局(DHA)の調査団に対して、当局者が約150億ドルという被害総額の推算を提示している。また、DHAは現地調査と同国政府の報告に基づき、387.5万トンの食糧が不足すると発表した⁸。被害はこれに収まらず、農業インフラの不足が露呈され、そのために水害復旧とともに農業部門に国家の投資が回されることになった。それにより、基幹産業、とくに多くの投資を必要とする重工業部門に

に対する投資が削減されたため、水害の影響は全産業に及ぶことになった。

経済の急速な落ち込みに対して、党は「苦難の行軍」(1930年代の抗日闘争におけるもっとも困難な時期)の精神を強調し、事実上の非常態勢をとることになった。ここでは再び「自力更生」が強調され、食糧生産の改善とともに、既存の重工業設備を立て直してエネルギーや原材料の不足を解消することが主張された。「苦難の行軍」の期間中、「江界精神」(江界市で見られた自力更生による生産回復に習おうとのスローガン)などの様々な精神的刺激のためのスローガンが掲げられたが、実際に具体的にとられた措置として、軍人の経済部門への投入があった。これは、水害からの復旧を兼ねて農地や工業用地を造成する工事を行う「土地整理事業」や発電所建設その他の経済部門に対して行われた。

「苦難の行軍」は2000年に終結したが、それまでに、操業を停止していた工場を離れていた人々は生産に少しずつ復帰するようになっていた。例えば、最大のトラクター工場である金星トラクター工場は1995~97年まで1台も生産できなかったが、98年からは数十台の生産を再開するようになり、回復に入ったという⁹。この例は、1997年を底に経済が回復過程に入ったことを示している。

また、この間の農業部門の改善については、多品種化や二毛作の普及が大きく貢献したことはそれに協力した国際機関の報告書でも言及されている。とくに、ジャガイモ生産の全国的普及を目指した「ジャガイモ革命」の中心地である大紅湍郡総合農場には1999年に1200人の除隊軍人が派遣された。彼らは農業大学の通信教育を受けるようになった¹⁰。農業技術者となった除隊軍人たちは全国の農村に「ジャガイモ革命」のため派遣されたようである。

「苦難の行軍」が終結してからのことではあるが、非常措置の延長線上にある例として羅南炭鋁連合企業所の例を挙げることができる。この企業はもともと数百人の除隊軍人の労働者や技術者がいたが、ここにも2001年に新たに500人の除隊軍人が投入された。こうした除隊軍人が企業全体に軍隊的秩序を打ち立てたことによりこの企業では生産が正常化されたのみならず、設備の増設が行なわれたと報じられた¹¹。

こうした回復は経済各部門において単に従来の生産水準を量的に回復するというだけの意味に留まったのではなかった。大水害以降、経済担当者のみならず党と政府の指導者は生産のあり方について質的变化、すなわち経済改革を追及し始めていた。

第3節 経済改革の開始

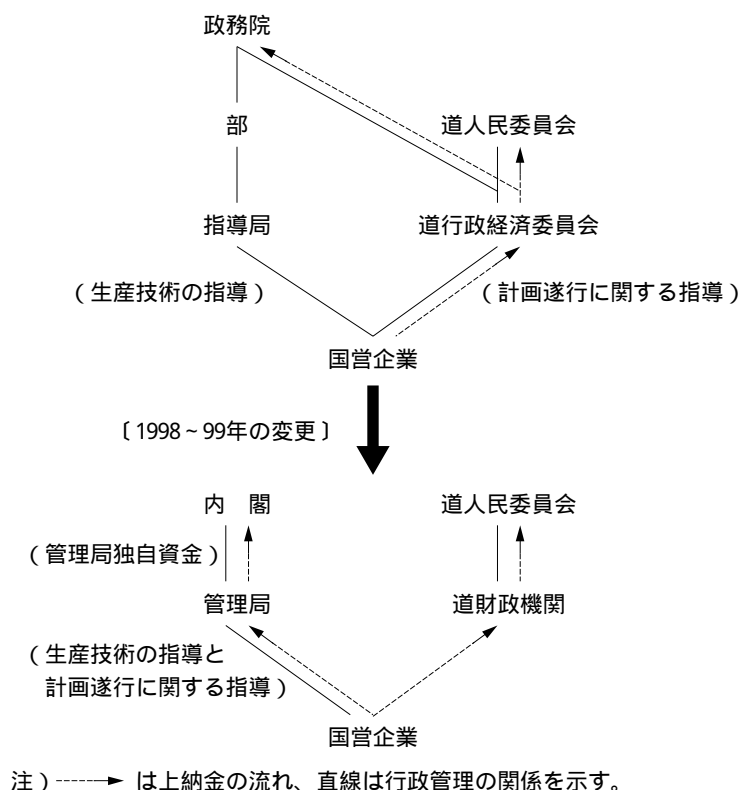
同国において経済改革が進行していることは、2002年7月の価格・賃金の改定措置が報じられたことで知られるようになった¹²。このほか、(1)労働評価方法の改定、(2)住宅、水道、光熱費などの制定、(3)協同農場(集団農場)における土地使用料の制定、(4)為替レートの実勢化などの措置がとられたことも知られるようになった。また、当時、朝鮮側の経済担当者が「経済改革」という用語を口頭で用いるようになり、さらには2003年6月10日の朝鮮中央通信社論評は、海外向けの報道であるにしろ、公式的な言葉として「経済改革」が推進中であるということに言及している。

経済改革の目的については、2002年9月2日に金勇述貿易省副相が「社会主義の原則に基づき、最大実利を得るための経済管理システムに移行すること」であると述べており、その内容が経済の計画化、企業の経営システム、所得分配の方法など広い範囲に及ぶものであることが発表された¹³。うち、経済の計画化に関する改善は1999年4月9日の「人民経済計画法」の制定がその開始であることも指摘されている¹⁴。このことからこの経済改革は2002年7月1日の価格・賃金の改定より前に始まっていたことがわかる。

経済改革の開始を経営管理システムの大幅な改編のための措置がとられたときとするならば、それは1998年9月5日の憲法改正であったといえる。この憲法改正では中央および地方の政治・行政機関が簡素化されたが、これと同時に、国営企業の管理に関する権限が中央の経済指導機関に集中された。

それまで中央の経済指導機関は国営企業に対して計画の策定には携わるものの、日常的な権限は生産技術に関する指導に留まっていた。国営企業の運営状況については、地方の経済指導機関が計画の遂行状況を把握してそれを指導するようになっていた。そして、地方の経済指導機関は国営企業に対して法人税に相当する「企業利益金」を徴収し、そこから事業税に相当する「地方維持金」を差し引いて中央の財政機関に上納していた。1998年の憲法改正以降、こうした地方の経済指導機関の国営企業に対する権限が剥奪され、中央の経済指導機関がそれぞれの国営企業に対する生産技術の指導とともに計画遂行状況の把握と法人税に相当する上納金の徴収を行うようになった(図1)¹⁵。そこでは全国的に国営企業を部門別に審査することになり、採算のとれない企業や技術的に落伍している企業は整理されることに

図1 経済指導機関と国営企業との関係の変遷



なった¹⁶。

企業のリストラは1999年初めから2001年にかけて進行したが¹⁷、それ以前に採算や技術に問題のある企業はすでに操業を停止していたようである。『労働新聞』2000年10月3日では最悪の頃の経済状況について、「工場の息は絶え、沃土がひび割れ、国の動力である電力までも不足して、走っていた列車も止まり、首都の道でも明かりが消えてしまった」と描き出していた。このリストラは動いている企業を潰すことよりも、能力のある企業を選んで動かしていくことに重点があったと見られる。

この『労働新聞』2000年10月3日は1995年から続いてきた経済に対する非常措置「苦難の行軍」を総括してそれが終結したことを示すものであったが、これが発表されたちょうど1年後の2001年10月3日に党と国家の最高指導者である金正日は党と国家の経済部門の活動家たちに対して、「社会主義経済管理の改善」に関する指示を発表した。ここでは、憲法改正による政治・行政機関の簡素化や当時進行中であった国営企業の部門別管理について言及されたが、その上に、悪平等を意味

する「平均主義」をなくすことに関する指示がなされた¹⁸。

悪平等をなくすための指示は、具体的に工場や農場などで賃金に関する制度を改編するという形で現れるようになった。従来、労働の評価は実際のところ労働時間や労働日数などの量的な指標で査定されていた。『労働新聞』2001年11月18日に「質的指標計画と経済管理」という記事が発表され、査定に労働生産性、設備稼働率、原価計算などの「質的指標」を反映させることが強調された。これは改革的措置が政治・行政機関や企業の外形から企業の内部にまで及ぶようになったものであった。

賃金の査定に関する措置は本来、賃金が食糧や消費財の価格に相応していなければ効果が得られないものである。しかし、1995年の水害によって食糧配給制度の機能が縮小し、人々は農民市場（公設の自由市場）で食糧を購入せざるを得ない状況にあった¹⁹。そこでは食糧価格も急騰していた。新たな賃金査定制度が全国的にある程度普及したときには、賃金を農民市場などにおける食糧価格に相応させる必要があった。2002年7月1日にとられた賃金および商品価格の一斉引き上げ措置は単なるマクロ調整ではなく、労働評価制度の改編に伴う措置であったのである。

賃金や価格の引き上げは本来ハイパーインフレを起こす引き金になりかねないものである。この点、2001年には、すでに1997年に経済の落ち込みが底を打ったことによる回復感があり、また、大きなお祭りであるアリラン祝典が開かれていたことで、少なくとも首都の人々は経済の先行きに大きな不安を感じていなかったという心理状況にあった。そのため賃金および物価の引き上げ措置は大きな混乱もなく実施された。

2003年6月には、従来、農民が自留地（自由な耕作が認められた土地）などで生産した農産物を売っていた農民市場を拡大するという措置がとられた²⁰。この措置によって農民市場は工業製品も扱う総合市場に変わり、新たな市場も設置されるようになった。改革的措置は、こうして生産面だけではなく消費面にも及ぶようになってきた。

結び

経済改革を経営管理システムの改編とするならば、1998年9月の憲法改正をその開始点と見ることができる。その時期は、国際社会主義市場の崩壊と大水害によ

る打撃からの経済の落ち込みが底を打ち、すでに回復期に向かっていった時期であった。1998年の憲法改正による政治・行政機関の簡素化、1999年から本格的に進行した企業のリストラに続き、2001年からの企業内での労働評価制度の改編と翌02年の賃金および価格の引き上げ措置といった一連の改革の流れは、すでに回復期に入ったなかで実施されたものである。以後、この改革が経済の回復をリードしていると見てよい。

経済改革によって工業部門では効率化が進み、全般的な経済の活性化がもたらされていることは間違いない。この改革は物量的な回復を促進しているのみならず、経済管理システムに対する質的な変化をもたらしている。ただし、この改革について二つの限界を挙げなければならない。一つは、この改革がこれまでのところ経済管理システムについてのみ行われており、従来の産業構造についての変更を迫るものにはなっていないということである。従来、同国における工業化は「自力更生」のスローガンの下に重工業で農業と軽工業を牽引するという自己完結的な産業構造を目指してなされてきた。この工業化の理念に対してこれまでのところ変更を示唆するような動きは見えない。

もう一つの限界は、この改革が国内の消費に頼ったものであることである。最悪の経済苦境を経てきた人々の消費意欲はしばらくの間続くと思われるが、やがてはその狭さの限界に突き当たることになる。これを超えるためには輸出産業を発展させることが必要になるが、これに向けた明確な政策はまだとられていない。

こうした限界については、国内の政策のみならず対外的な要因が大きな鍵となってくる。これまでのところ、党と政府は中国、ロシアとの関係強化、南北関係との改善を進めて成果を挙げているが、将来的により大きな市場を求めるとすれば、アメリカ、日本との関係改善が必要になってくることは間違いない。

(注)—————

¹ 重村智計『最新・北朝鮮データブック——先軍政治、工作から核開発、ポスト金正日まで——』157～160ページでも韓国銀行のデータを批判的ではあるが引用している。なお、同書ではアメリカの中央情報局のデータがより正確であるかのような記述がなされているが、十分な検証の上になされたものとはいえない。

² 経済改革が2002年7月に突発的に行われたという見解はとくにジャーナリズムの間で支配的なものになっているようである。例として、伊集院敦『金正日「改革」の虚実』日

本経済新聞社2002年、平井久志「金正日は北朝鮮経済をどう改革しようとしているのか」(『世界』第733号2004年11月)を挙げることができる。また、重村前掲書152～157ページでも同様の見解が示されている。

- ³ Population Center, DPRK, “Analysis of 1993 Population Census Data DPR of Korea,” Population Center, DPRK, 1996. なお、このセンサスを使った研究としては文浩一「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析——死亡率と出生力(1)——」(『アジア経済』第41巻12号2000年12月) 同「朝鮮民主主義人民共和国の人口変動分析(2)——死亡率と出生力——」(『アジア経済』第42巻第1号2001年1月) 同「現地報告：朝鮮民主主義人民共和国における人口調査と研究事情」(『アジア経済』第43巻第4号2002年4月)がある。
- ⁴ International Monetary Fund, “Democratic People’s Republic of Korea Fact-Finding Report,” 1997年11月12日。このレポートの解説と内容の分析は文浩一「1994～1996年の共和国財政の推移と特徴」(『月刊朝鮮資料』第93巻第6号1999年6月)を参照。
- ⁵ FAO/WFP, “Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 1997年11月25日、1998年6月25日、1998年11月12日、1999年6月29日、1999年11月8日、2000年6月7日、2000年11月16日、2001年7月27日、2001年10月26日、2002年7月29日、2002年10月28日、2003年10月30日発表 www.fao.org。
- ⁶ 拙稿「朝鮮民主主義人民共和国における自力更生——重工業投資を優先した経済建設の推進過程、1945～1970年——」(『アジア経済』第45巻第5号2004年5月)。
- ⁷ 高瀬浄「北朝鮮の『自立的民族経済』の形成——従属から自立への転換——」(関寛治・高瀬浄編『朝鮮半島と国際関係』晃洋書房1982年)および小牧輝夫「1986年の朝鮮民主主義人民共和国——経済の不振と対ソ関係拡大——」(『アジア動向年報1987年版』アジア経済研究所)。また、このころの経済のほころびを部分的に見聞した在日朝鮮人の著作として金元祚『凍土の共和国——北朝鮮幻滅紀行——』亜紀書房1984年、李佑泓『どん底の共和国——北朝鮮不作の構造——』亜紀書房1989年、同『暗愚の共和国——北朝鮮工業の奇怪——』亜紀書房1990年がある。
- ⁸ Department of Humanitarian Affairs, “Assessment of Damage and Immediate Relief Requirements Following Floods : Preliminary Findings of United Nations Assessment Mission,” 1995年9月22日。
- ⁹ 『朝鮮新報』日本語版HP2001年1月12日 <http://www.korea-np.co.jp/>。
- ¹⁰ 『労働新聞』1999年10月22日および『民主朝鮮』1999年12月14日。

- ¹¹ 『労働新聞』2001年9月13日および同紙2001年11月22日、同紙2002年2月6日。
- ¹² 2002年7月11日発共同通信。
- ¹³ 『朝鮮商工新聞』2003年9月10日。
- ¹⁴ 呉民学「朝鮮民主主義人民共和国が進める新経済政策の方向性」(『アジア研ワールドトレンド』第92号2003年5月)。
- ¹⁵ バク・ソンホ「新たな予算収納体系の特徴と優越性」[朝鮮語](『経済研究』2000年第4号)。この時期の工業管理体系の変化については拙稿「朝鮮民主主義人民共和国の工業管理体系と経済改革——行政機関と国営企業との関係——」(『アジア経済』第45巻第7号2004年7月)を参照。
- ¹⁶ 『朝鮮新報』日本語版HP2002年8月5日。
- ¹⁷ 拙稿「1999年の朝鮮民主主義人民共和国——効率化を目指して経済組織を再編——」(『アジア動向年報2000年版』アジア経済研究所)および拙稿「2000年の朝鮮民主主義人民共和国——対外関係で地道な足場固め——」(『アジア動向年報2001年版』)を参照。
- ¹⁸ この金正日談話「強盛大国建設の要求に合わせて社会主義経済管理を改善強化することについて」の原文は平壤ではこれまでのところ未公開である。しかし、韓国側がこれ入手し、『朝鮮日報』がHPで2003年11月5日に公開した <http://nk.chosun.com>。また、ジャーナリストの平井久志がこれ入手し、『世界』第733号2004年11月に訳載されている。
- ¹⁹ UNDP, “Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea,” Palais des Geneva, 1998年5月28 - 29日。
- ²⁰ 2003年6月10日朝鮮中央通信社論評。